

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	商業振興課	地域のお店応援商品券発行事業（第4弾）	【繰越】 R4.9月補正	900,000	900,000	892,210	地域のお店の応援と消費喚起を目的に、商工団体等で構成する実行委員会が行う商品券事業を支援する。	第1弾、第2弾に引き続き、第3弾、第4弾においても多くの申し込みがあり、市民の関心が高かった。	5,000以上の参加店登録があり、プレミアムを上回る消費刺激効果もみられることから、幅広い事業者支援になっている。
2	商業振興課	地域を支える商店街支援事業（第4弾）	【繰越】 R4.9月補正	108,114	64,059	105,785	新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰の影響を大きく受ける商店街が独自に取り組む感染症対策や集客回復の様々な活動に対して支援する。	・新潟市商店街連盟等から継続した追加要望がある。 ・団体からの意見では、とても使いやすくそれぞれの団体が自主的な取組みができ、また、団体同士の新たな連携による取組みも生まれているとの声があがっている。	商店街独自の様々な事業の申請があがっている。商店街同士などの新たな連携も生まれ、連携事業が増加しており、支援メニューを強化した結果がでてきている。
3	企業誘致課	再生可能エネルギー導入促進事業	【繰越】 R4.6月補正 R4.9月補正	453,250	243,473	453,250	エネルギー価格高騰に直面する企業向けに、専門家による相談体制を構築するとともに、太陽光発電設備導入を促し、自主電源の確保とともに脱炭素への取組みを支援する。 【専門家派遣事業】 令和4年9月から令和5年1月まで実施 【再生可能エネルギー導入促進補助金】 ・改修事業 補助率 中小企業2/3、大企業1/2 限度額 500万円 ・取得・設置事業 補助率 中小企業1/2、大企業1/3、発電事業者は契約する相手方の企業規模による 限度額 3,000万円	急激な電気代の高騰により、電力消費が最も大きい製造業への影響が懸念される中、令和3年10月に行った再エネ導入に関する企業アンケート結果や金融機関とのヒアリングにおいても、需要が見込まれた。 自主電源の確保とともに、社会的要請となっている脱炭素・再エネ導入への支援により、カーボンニュートラルに向けた取組みを推進する必要があるため。	○エネルギー専門家派遣事業 エネルギー専門家（エネルギー管理士など）の調査・助言に基づき、設備の改修・更新や太陽光発電設備導入などの効率的なエネルギー使用を促進させることでコストを削減し、エネルギー価格高騰に対応した事業を実施することができた。 ○再生可能エネルギー導入促進補助金 予算執行率（見込み）が100%に達し、市内製造業における工場の安定的な電力確保や脱炭素化に向けた取組を支援することができた。

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(千円)	執行済額(千円)	決算見込額(千円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
4	雇用・新潟暮らし推進課	新規採用活動支援事業	【繰越】 R4.12月補正	20,000	11,638	20,000	<p>新規学卒者等の採用を予定している中小企業に、自社で管理する採用関連ウェブサイトの制作・改修及び企業紹介動画の制作にかかる経費を補助するほか、企業の若手社員を対象としたリクルーター養成講座やインターンシッププログラム作成のためのコンサルティング支援を実施する。</p>	<p>商工団体からは、従来より新規採用活動への支援が求められてきたところ。新型コロナウイルス感染症の影響下において採用活動のオンライン化支援が要望されている。</p>	<p>採用関連ウェブサイトや企業紹介動画の制作にかかる経費の補助については、12月末時点で10件の申請があり、3月の採用活動の本格化に向けて自社のホームページや広報動画を見直し、新規制作・改修する企業に活用されている。企業の若手社員を対象としたリクルーター養成講座は、全6回の連続講座が終了し、企業ごとの横のつながり作りや今後の採用活動に向けた広報活動のブラッシュアップに繋がった。インターンシッププログラム支援コンサルティングについては、12月末時点で3回のワークショップや個別コンサルティングが行われ、個社ごとのプログラム作成が進んでいる。</p>
5	雇用・新潟暮らし推進課	移住促進特別支援事業	【繰越】 R4.12月補正	54,000	16,856	54,000	<p>東京圏から移住して本市で就労する方やテレワークの活用により本市で暮らす方に支援金を支給する。 令和5年度からは移住要件を三大都市圏に拡充するとともに、テレワーカーの体験居住については滞在期間を短縮して活用しやすい制度に変更し支援金を支給する。</p>	<p>デジタル化によって住む場所を問わない働き方が浸透し、地方移住への関心が高まっている。国の骨太の方針においてもテレワークの促進や「転職なき移住」の推進が図られることが挙げられており、本事業の問い合わせ・申請件数も大幅に増加（R4→R5）している。</p>	<p>国の移住支援制度「移住支援金」の申請額が令和5年度予算上限に達し、受付を終了したことを受け、本事業において移住支援金と同様のメニューを設けて本市への移住を継続して支援している。その結果、より多くの方に支援を行うことができおり、東京圏をはじめとする三大都市圏から本市への移住者増につながっている。</p>
6	商業振興課	経営支援特別融資（新型コロナウイルス・物価高騰対応枠）	R5当初	500,000	0	39,708	<p>融資対象者の要件を緩和し、物価高騰等の影響により今後の資金繰りに支障をきたすおそれのある中小企業者を支援する。</p>	<p>利益等が減少した中小企業者への早急な資金繰り支援を実施。</p>	<p>国主導の強力な資金繰り支援策を補完している。</p>

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(千円)	執行済額(千円)	決算見込額(千円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
7	企業誘致課	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	R5.6月補正	60,000	0	8,550	<p>物価高・エネルギー価格高騰による市内中小製造業のコスト増への対応と、脱炭素経営を更に促すため、現行制度の一部を「緊急支援枠」として要件緩和するほか、「脱炭素化製品枠」の限度額を増額する。</p>	<p>国が脱炭素化の取組みを促進するため、グリーン成長戦略を掲げており、大企業をはじめサプライチェーンへ生産工程や製品等の脱炭素化の取組みが求められている。 生産性向上のため生産設備を入れ替えることで、省エネ効果による中長期的な電気代等の削減が図られる。</p>	<p>物価高・エネルギー価格高騰の影響により、企業の利益が圧迫される中、生産性向上や脱炭素経営を前向きに進める事業者を支援することができた。</p>
8	産業政策課	オープンネーム事業継承推進事業	R5.6月補正	3,500	0	3,492	<p>物価高騰等の影響により経営環境が大きく変化する中、後継者確保に課題を抱える市内中小企業を支援するため、承継希望者の掘り起こしを地域に密着して行うとともに、事業者名を公表してオープンネームで第三者承継を促進することで、事業活動の継続及び雇用の維持を図るとともに、承継に伴う移住者の増加を目指す。</p>	<p>・民間調査会社によると、県内においては物価高騰の長期化や後継者問題などを背景に、自主的に休廃業する機運が高まっている可能性があると考えられている。 ・金融機関や商工団体から、事業承継支援を強化・拡充するよう意見・要望が出ている。</p>	<p>事業承継ニーズを掘り起こすためのアンケートの実施により、事業者の実態把握につながった。</p>
9	企業誘致課	グリーン人材育成支援事業	R5.12月補正	10,000	0	0	<p>エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小製造業及び物流業を対象に、企業のグリーン人材育成のための研修開催やエネルギー専門家派遣及びエネルギーデマンド監視装置の導入費用の一部を補助するなど、企業の効率的なエネルギーマネジメントを支援します。</p>	<p>企業立地ビジョンのアンケート調査（R4実施）では、脱炭素化に向けた課題として、人材不足や知識不足が上位を占めている。 また、三商工会議所より、クリーンエネルギーの普及拡大に向けた支援の要望がある。</p>	<p>今年度中に事業者の選定を行い、次年度の円滑な事業実施を図る。</p>

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	農林政策課	化学肥料低減・有機質肥料活用促進事業	【繰越】 R4.6月補正	1,598	1,598	1,598	<p>肥料価格が高騰していることから、肥料コストを低減するとともに環境保全型農業の取り組みを拡大するため、有機質肥料の一層の利活用を促進する。</p> <p>・畜産農家の肥料供給体制強化支援 補助率 1/2 補助上限額 250万円</p> <p>・耕種農家の堆肥散布機導入支援 補助率 1/2 補助上限額 250万円</p>	<p>農業者や農業者団体から燃油や資材・肥料価格の高騰を受けた支援策の要望の声があった。</p>	<p>肥料コストの低減および環境保全型農業の取組拡大に向けた支援を実施できた。</p>
2	農林政策課	食料供給力向上支援事業	【繰越】 R4.9月補正	50,000	0	29,880	<p>食品産業で使用される輸入原材料の価格が高騰していることから、令和5年産の作付面積を拡大する農業者に対し助成金を交付し、食料供給力向上に向けた市内産農産物の生産拡大を図る。</p> <p>・補助額 大豆、そば、飼料作物、麦（大麦・小麦）11,000円/10a WCS用稲、米粉用米、えだまめ 14,000円/10a たまねぎ20,000円/10a</p>	<p>食品産業で使用される輸入原材料の価格が高騰していることから、食料供給力向上に向けた市内産農産物の生産拡大を図るため。</p>	<p>食料供給力向上に向けた市内産農産物の生産拡大を図る支援が実施できた。</p>
3	農林政策課	肥料コスト低減支援事業	【繰越】 R4.9月補正	143,000	12,398	91,398	<p>肥料価格の高騰に伴い農業経営に影響が生じていることから、国が実施する農業者の肥料コスト上昇分を補てんする支援金事業「肥料高騰対策支援金」に上乗せ支援することとし、化学肥料低減の取組を推進するとともに、持続可能な農業の拡大を図る。</p>	<p>農業者や農業者団体から燃油や資材・肥料価格の高騰を受けた支援策の要望の声があった。</p>	<p>農業者の肥料コストの低減に向けた取組を推進できた。</p>

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(千円)	執行済額(千円)	決算見込額(千円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
4	農林政策課	農業機械省エネルギー化支援事業	R5. 6月補正 R5. 9月補正	213,000	138,313	213,000	<p>燃料費高騰の影響を受ける農業者の光熱費負担の軽減を図るため、米農家への遠赤外線式乾燥機の導入支援及び施設園芸農業者への高効率暖房機の導入及び暖房機のメンテナンス支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠赤外線式の乾燥機の導入の支援及び施設園芸における省エネ設備の導入の支援 補助率1/2 補助上限額180万円 ・設置済の暖房機の燃費向上につながるメンテナンスの支援 補助率1/2 補助上限額5万円/台 	燃料費が高騰している現状があり、影響を受ける農業者の光熱費負担を軽減するために実施した。	乾燥機や暖房機において省エネルギー化に向けた支援を実施できた。
5	農林政策課	畜産飼料価格高騰対策事業	【繰越】 R4. 12月補正	29,000	13,904	28,037	<ul style="list-style-type: none"> ・資料価格の高騰に対応する県事業に上乗せ支援すること で、畜産農家の負担軽減・経営維持を図る。 ・県事業「配合飼料価格安定基金生産者積立金支援」及び「酪農経営継続緊急対策」の申請者を対象に、県支援とあわせ農家負担額の一部を支援 	飼料価格の高騰により、畜産農家の経営は厳しい状況となっていることから、配合飼料価格の上昇に備える配合飼料価格安定制度への加入を支援するとともに、飼料価格高騰の影響が大きく、経営がひっ迫している酪農家の負担を軽減し、経営維持を図る必要がある。	畜産農家の経営安定化が期待できる。
6	農林政策課	農業者減少対応経営確立支援事業	R5. 12月補正	47,000	0	0 ※R6へ繰越 予定 47,000	<p>農業用資材等の価格高騰が続いている中で、令和5年夏の高湿・少雨の影響により米の等級が著しく低下し、農業収入の減少に見舞われていることから、地域農業の継続のため、農地の集積・集約化に取り組んでいる担い手に対して、新たに借り受けた農地の耕作に要する農業用資材等の価格高騰への支援を行う。 10,000円以内/10a</p>	<p>農業資材等の価格高騰や、令和5年夏の高湿・少雨による米の等級低下により、農業収入が減少し、農業経営を圧迫している。</p> <p>こうした状況下でも、農地集積・集約化により規模拡大に取り組む農業者を支援する必要がある。</p>	事業実施に向け、要綱・チラシを作成中であり、農地の受け手に対して周知を進める予定である。

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(千円)	執行済額(千円)	決算見込額(千円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
7	農村整備・水産振興課	漁業燃油等高騰緊急対策事業	R5.12月補正	7,000	0	3,500 ※R6へ繰越 予定 3,500	高騰する燃油費用に対応するため、漁船の低燃費航行につながる船底塗装費用や必要な装備品の購入費用に加え、製氷経費の一部を補助し、本市漁業の安定的な経営を支援する。	昨年度、同様の事業を実施したことで、漁業活動にかかる経費負担軽減に寄与したことから、継続を望む声が高かったため。	漁業協同組合を通じて周知を図る。
8	農村整備・水産振興課	土地改良区電気料金高騰緊急対策支援事業	R5.12月補正	154,000	0	0 ※R6へ繰越 予定 154,000	エネルギー価格高騰により、農業者が構成員となる土地改良区の農業水利施設にかかる電気料金が高騰しているため、土地改良区が負担する高騰分の一部を支援する。	農業水利施設は、使用電力量削減のため、用水ポンプは夜間運転停止、間断運転や輪番運転を実施し、排水ポンプは24時間体制で稼働させる必要がある。天候次第ではあるが、使用電力量削減の余地はなく、このまま電気料金の急激な高騰を受けつづけると、土地改良区の運営が成り立たず、賦課金を値上げしなければならない状況に直面している。	土地改良区及び土地改良区連合への説明会を予定している。
9	食と花の推進課	【と畜場事業会計】食肉センター経営安定化事業	R5.12月補正	48,000	0	48,000	エネルギー価格の高騰等により、経営に影響を受ける(公財)新潟ミートプラントに対して、新潟市食肉センターの運営継続に向けた支援を行う。	光熱費の高騰により、指定管理者である(公財)新潟ミートプラントの経営が悪化している。	今後、(公財)新潟ミートプラントの決算収支を踏まえて支援額を決定する。

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(千円)	執行済額(千円)	決算見込額(千円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
10	農林政策課	稲作経営継続・安定化支援事業	R5.12月補正	930,000	0	※R6へ繰越予定 930,000	農業用資材等の価格高騰が続いている中で、令和5年夏の高温・少雨の影響により米の等級が著しく低下し、米生産農家の経営が厳しい状況にあることから、次期作に向けた農業用資材購入を支援するため、作付面積に応じ10アールあたり5千円(上限50万円)の支援を行う。	令和5年夏の高温・少雨の影響により米の等級が著しく低下し、稲作農業者の営農意欲は厳しい状況にあることから、次期作に向けた農業者の取組みを支援する必要がある。	ホームページ等により周知を進めるとともに、本事業の申請準備を進めていく。
11	農林政策課	経営継続・暑熱対策支援事業	R5.12月補正	90,000	0	※R6へ繰越予定 90,000	令和5年夏の高温・少雨の影響により、農作物の収穫量及び品質の低下が生じていることから、県が実施する事業への上乗せ支援を実施し、市内農業者の経営継続支援と次期作以降の暑熱対策を重点的に進める。	令和5年夏の高温・少雨の影響により、農作物の収穫量及び品質の低下が生じていることから、次期作以降についても生産者が生産意欲を失うことなく、農業経営の継続や発展に取り組める環境を整備する必要がある。	ホームページ等により周知を進めるとともに、県事業の申請状況を把握しながら、本事業の申請準備を進めていく。

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	観光推進課	MICE誘致補助金	【繰越】 R4.12月 補正 R5.12月 補正	126,000	61,700	125,517	(公財)新潟観光コンベンション協会が行う「新潟市コンベンション開催補助金制度」に対して補助を行い、経済波及効果が期待できるMICEの誘致を促進する。	学会等の主催者・参加者より、「表情や仕草、雑談から議論が深まったりするので、やはり実際に集まって会合をしたい」という声もあり、感染症収束後はMICEの開催需要が高まると考えられる。	・R2年度から実施し、R5年度末で終了する補助制度の拡充については、コロナ禍の感染予防対策等で従来より費用がかかるうえ、企業等の協賛は減少している中、補助金の拡充はありがたいと主催者から高い評価を得ている。 ・今後、MICEの誘致件数を増やしていくには、国際的・大規模なMICE誘致を進めていくとともに、ホテル開催の小規模MICEへの支援も重要となる。
2	観光推進課	新潟空港利用活性化促進事業	R5.9月補正	7,275	0	1,164	新潟空港における早期の国際線復便・新規就航を推進するため、地上業務要員の確保を支援する。 (ア)採用・教育支援 ①人材確保・採用支援 ②免許取得支援 ③教育派遣支援 ④他業種からの人材受入支援 (イ)離職防止支援 ①応援者受入支援 ②労働環境改善支援	国際線再開・新規就航の機運が高まっているが、コロナ禍の影響で地上業務人員の離職が相次いでいる。(新潟空港ではコロナ禍前より2割減)	今後、新規路線の誘致や路線維持・拡大には地上業務要員の確保は必須となる。人件費や環境整備に係る諸費用が高騰するなか、申請者からは非常に助かっているという評価を得ている。
3	観光推進課	佐渡連携誘客事業	R5.12月補正	39,000	0	39,000	佐渡市との連携を強化し、キャンペーンの実施により佐渡・新潟エリアとしての周遊観光の推進に取り組むとともに、世界文化遺産登録に際しての記念プロモーションを実施する。	佐渡金山の世界遺産登録後、観光客増加による宿泊先の不足や観光ハイシーズンのさらなる混雑が想定され、本市には佐渡観光の受け皿として役割が期待されている。	引き続き佐渡・新潟エリア周遊キャンペーンを実施する。R5年度「にいがたタク割キャンペーン」は、タクシー事業者の人手不足の問題などから、実績が低調となっている。R6年度は、佐渡旅行のインセンティブをタクシークーポンから共通商品券に変更することで、訴求力を高め本市への宿泊を促す。

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(千円)	執行済額(千円)	決算見込額(千円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
4	観光推進課	外国人誘客促進事業	R5.12月補正	30,000	0	30,000	本格的なインバウンド再開に向け、県や近隣自治体と連携しながら、外国人観光客の更なる誘客を促進する。	訪日客増加に伴い、誘客に関する地域間競争も激化。観光地として本市を選んでもらうためには、県や近隣市町村等と連携しながら、積極的な誘客活動が必要。	R5年1月から8月の本市の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍前の6割以上まで回復するなど、インバウンドが着実に増加している。 新潟空港の航空路線も、R6年1月に予定されているハルビン線の再開により、国際線4路線が全て復便されることから、本市への訪日外客数の増加が更に加速化するものと期待される。
5	観光推進課	おもてなし態勢推進事業	R5.12月補正	9,500	0	9,500	インバウンド需要に対応した観光コンテンツの創出など、急増する外国人観光客の受入環境整備の充実を図る。	国際航空路線の再開やクルーズ船の寄港増加に伴い、急増する外国人観光客の受入環境の整備や、コロナ禍で変容した観光ニーズに対応した誘客施策が必要。 3商工会議所からインバウンド受入態勢の整備や都市型観光資源の活用促進に関する要望あり。	・外国人観光客向け各種案内の多言語化や決済環境の整備など、購買、飲食、移動等に資する設備投資を支援する新潟市外国人観光客受入整備補助金の利用者からは、「多言語化に踏み切るきっかけとなったので有り難かった」等の評価を得ている。 ・着地型観光コンテンツの充実のため、(公財)新潟観光コンベンション協会補助事業として、オーブントップバス「宙バス」や、古町芸妓鑑賞を活用した旅行商品の企画・造成支援等を実施しており、利用者からは内容面、価格面ともに高い評価を得ている。

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	市民協働課	地域の祭り・イベント等用具整備補助事業	【繰越】 R4.9月補正	104,124	89,831	102,214	<p>地域の祭りやイベント等について、再開の機運を醸成し、再開時において、地域活動のさらなる活性化を図るため、必要な用具の購入・修繕費用について支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率4/5 ・上限100万円 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止が余儀なくされている地域の祭りやイベント等について、今後、事業の復活や次世代への伝統・文化の継承ができなくなることが懸念される。</p>	<p>R5.4.26日時点で予算に達したため前倒して受付終了した。（当初締め切りは8月末） 全216件の申請のうち、メインターゲットとした自治会・町内会の申請が7割弱（145件）を占め、地域に根差した祭りやイベントの復活に向けた機運醸成に寄与することができた。</p>

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	福祉総務課	食・学び・生活応援事業	R5当初	10,080	7,560	8,000	「子どもの学習・生活支援事業」に参加している生徒とその家族に対し、物価高騰による家計の負担軽減と食生活で親子が関わる時間を確保するために、弁当配布による支援を行う。	物価高騰の影響による生活困窮世帯の家計負担の増大は、子どもの食生活にも影響を与えていることから、学習面だけではなく適切な食習慣・生活習慣を維持するために支援を行った。	弁当配布による学習会延べ参加者数の増加が見られる。 ※R4年度延べ参加者数2,696人に対し、R5.11時点で約2,200人 弁当配布数もR4年度に比べ増加している。 ※R4.10 259個（月1回配布）、R4.11 296個 R5.10 720個（月2回配布）、R5.11 686個
2	福祉総務課	生活困窮者支援団体活動補助金	R5当初	5,000	0	4,000	コロナ禍における物価高騰の影響を受け、支援ニーズの高まりによる事業量増加の負担を軽減するため、自立相談支援機関と連携して生活困窮者を支援するNPO法人等の民間団体について活動経費を支援する。	コロナ禍における物価高騰の影響を受け、支援ニーズの高まりによる事業量増加の負担を軽減するため、自立相談支援機関と連携して生活困窮者を支援するNPO法人等の民間団体について活動経費を支援する。	困窮世帯へ支援を行うNPO団体への補助金制度を設立し、3団体から交付申請を受理した。

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(千円)	執行済額(千円)	決算見込額(千円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
3	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	R5. 5月補正	2,650,000	2,519,613	2,519,613	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円の給付金を支給する。	令和5年3月28日に「令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」の使用が閣議決定され、臨時交付金の追加措置がなされたことを受け、物価高騰による負担の影響が大きい低所得世帯へ支援を行うために実施した。	令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯、79,478世帯に対し、給付金を支給した。 ・非課税世帯：79,381世帯 ・家計急変世帯：97世帯 ・総支給額：2,384,340千円
4	福祉総務課 障がい福祉課 高齢者支援課 介護保険課	社会福祉施設等光熱費高騰対策支援金	R5. 9月補正	791,858	749,496	749,496	社会福祉施設等の光熱費の負担が増えており、施設の業務継続を支援するための支援金を支給する。	施設・事業所に対して影響調査を行い、光熱費の負担が増加していることを把握し、業界団体等から要望もあつたことから支援を実施することとした。	光熱費の高騰に対して速やかな支援を行い、経済的な負担を軽減することができた。各施設や業界団体から感謝の声をいただいている。 未申請の法人に対して、今後も働きかけを行っていく。
5	福祉総務課	物価高騰等対策給付金	R5. 12月補正	6,285,000	0	6,285,000	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給する。 あわせて、灯油価格の高騰に対する支援として1世帯あたり5千円を支給する。	令和5年11月2日に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定され、重点支援交付金の追加措置がなされたことを受け、物価高騰による負担の影響が大きい低所得世帯へ支援を行うために実施した。	対象世帯の抽出作業を実施し、給付金の支給に向けた準備を実施している。

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	こども政策課	子どもの居場所づくり支援事業	R5当初	9,000	1,240	1,240	物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対して、食材費を補助し、子どもが安心して参加できる居場所づくりを支援する。	子ども食堂からは平時より、事業継続のための経済支援の要望が上がっており、足下の物価高騰により、補助の必要性が高まっている。	12団体より申請を受けており、子ども食堂の継続的な実施につながった。一方、手続きの煩雑さから申請を敬遠されたと感じている。
2	こども家庭課	子育て世帯生活支援特別給付金	R5.4月専決	733,272	719,482	754,823	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きいひとり親世帯及び住民税非課税世帯に児童1人あたり5万円の給付金を支給する。	「子育て世帯生活支援特別給付金」を国が実施したため。	12月末現在で約9千世帯への支給が実施され、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
3	こども家庭課	物価高騰に対応した子育て世帯支援事業	R5.6月補正	621,000	532,774	601,566	エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、子育て世帯への支援として、児童1人あたり5千円の経済的な支援を実施する。	今般の物価高騰を踏まえ、国の交付金を活用し、小中学校の給食費の値上がり金額を参考に子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	12月末現在で約6万2千世帯への支給が実施され、原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。また、児童手当の口座情報を活用し約4万7千世帯への支給は申請を不要とするプッシュ型で実施した。

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(千円)	執行済額(千円)	決算見込額(千円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
4	こども政策課	児童福祉施設等光熱費高騰対策支援金	R5. 9月補正	70,596	民設クラブ 1,980	民設クラブ 1,980	児童福祉施設等の光熱費の負担が増えており、施設の業務継続を支援するための支援金を支給する。	運営事業者より、昨今のエネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の高騰を受け、児童福祉施設等の運営費が圧迫され、適切な運営が困難になる恐れがあることから、高騰分にかかる経費の支援の要望があった。	児童福祉施設等の光熱水費の負担を軽減し、適切な運営の継続を図った。
	保育課				児童養護施設等850	児童養護施設等850	児童福祉施設等の光熱費の負担が増えており、施設の業務継続を支援するための支援金を支給する。	私立保育施設が加入する協会より、光熱費等の高騰が園運営に大きな影響を与えているとの意見や、物価高騰に対する支援についての要望があった。	私立保育施設等に対し速やかに支援金を交付することで、施設等の負担を軽減し、運営の継続的な実施に寄与した。
5	こども家庭課	子育て世帯に対する物価高騰対策給付金	R5. 12月補正	1,196,000	0	1,196,000 ※R6へ繰越予定 1,196,000	物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0歳から高校3年生相当の児童1人あたり1万円を支給する。	長引く物価高騰を踏まえ、国の交付金を活用し、全国家計調査を参考に子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	3月中旬から順次支給を行う。
6	こども政策課	ひまわりクラブ（人件費・補助）	R5当初	12,887	0	532	ひまわりクラブの光熱費の負担が増えており、クラブの業務継続を支援するための経費を支給する。	運営事業者より、昨今のエネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の高騰を受け、クラブの運営費が圧迫され、適切な運営が困難になる恐れがあることから、高騰分にかかる経費の支援の要望があった。	今後、高騰分にかかる経費を支援し、ひまわりクラブの業務継続を支援する。

No.	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
7	こども政策課	こども創造センター管理運営事業	R5当初	2,417	0	19	こども創造センターの光熱費の負担が増えており、施設の業務継続を支援するための経費を支給する。	運営事業者より、昨今のエネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の高騰を受け、施設の運営費が圧迫され、適切な運営が困難になる恐れがあることから、高騰分にかかる経費の支援の要望があった。	今後、高騰分にかかる経費を支援し、施設の業務継続を支援する。

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	港湾空港課	新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業	R5.9月補正	56,850	56,850	56,850	<p>空港需要の本格回復を見据え、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている新潟空港の機能維持に要する経費を支援する。</p>	<p>空港利用者数の減少や物価高騰により減収減益となっても、交通インフラとしてサービス提供継続が求められる空港ターミナルビル運営会社から、公的支援の求めがあり、県と協議し、県市協調支援を行うこととした。</p>	<p>空港ターミナルビルの運営が継続できたことで、新潟空港の機能が維持され、空港使用者の安全性確保・利便性低下防止が図られるとともに、国際線の復便に繋がった。</p>

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	住環境政策課	健幸すまいリフォーム助成事業	R5.9月補正	43,000	35,883	2,575 ※R6に繰り越し予定 40,425	子どもを安心して産み育てられ、高齢者等が健康で幸せに暮らせる住環境を創出するため、住宅リフォーム工事を行う方に、その費用の一部を補助する。	本事業は価格高騰の影響を受ける小規模住宅事業者の経営安定化に寄与しており、関係団体から引き続き、年間を通したリフォーム工事に対する支援を求める旨の要望があった。	平均10件/日の申請を受けており、当初予定通りに推移している。価格高騰の影響を受ける小規模住宅事業者の経営安定化等に寄与している。能登半島地震の影響を受け、工期の遅延が発生していることから、終了時期を延期させる。

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	環境政策課	住宅用再生可能エネルギー導入促進事業	R5.6月補正	100,000	2,655	23,500 ※R6へ繰越予定 ※国交付金は一般財源に振り替え 76,500	エネルギー価格高騰に対する家計の負担軽減、温室効果ガス排出量削減のほか、災害時のレジリエンス強化を図るため、住宅向け太陽光発電設備等の導入に要する費用の一部を支援する。	<p>昨年度（令和4年度）に建築部で実施した住宅向け再エネ設備設置支援（太陽光発電設備、蓄電池設備、燃料電池設備）が好評であり、また再エネ設備の導入が電気料金の削減と、併せて家庭部門の脱炭素化につながることから本年度も継続して事業を行うこととした。</p>	<p>当初想定していたより市民向け導入支援補助金への申請件数が少なく、予算の執行率は2割強となる見通しである。家計の負担減を主目的とし、同時に再エネ導入の推進を図る予定であったが、以下の理由で活用が伸びなかったものと推定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間が令和5年8月下旬から令和6年3月までと短かったこと ・建築部の事業期間（R4.12～R6.3）と重複する期間があったこと ・太陽光発電設備以外は国の交付金を財源としたため、国・県の補助事業との併用ができなかったこと

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	経営企画課	下水道事業会計繰出金 (光熱費高騰影響)	R5.12月 補正	137,000	0	137,000	光熱費高騰による影響を緩和するため、臨時交付金を財源として、一般会計から支援する。	光熱費高騰の影響を大きく受けている下水道事業会計を支援するため。	下水道施設の光熱費の増加による下水道経営への影響が緩和される。

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	学務課	物価高騰に対応した就学援助事業	R5.12月補正	50,000		50,000	<p>就学援助の対象となる所得階層の世帯に対して、物価高騰による負担増を踏まえ、経済的な理由による学びの機会が失われないよう、令和6年1月に学用品費5千円を追加支給。</p>	<p>物価高騰による負担増は就学援助世帯の家計に大きな影響を与えている。経済的な理由により学びの機会が失われないよう支援が必要。</p>	<p>教育費を支援することにより、学びの機会を保障し、義務教育における教育の機会均等の実現に寄与。</p>

令和5年度 原油価格・物価高騰対策関連事業（12月末現在の主な事業の進捗）

No.	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (千円)	執行済額 (千円)	決算見込額 (千円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	経営管理課	水道事業会計繰出金 (光熱費高騰影響)	R5.12月 補正	110,000	0	110,000	光熱費高騰による影響を緩和するため、臨時交付金を財源として、一般会計から支援する。	エネルギー価格高騰の影響を受ける水道事業会計への支援をするため。	水道施設の光熱費高騰による水道事業の経営への影響が緩和される。